

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
 コード番号 3136 URL http://www.eco-nos.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)新行内 宏之 (TEL) 011-875-1996
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,005	6.1	△11	—	△25	—	△8	—
28年3月期第1四半期	947	—	4	—	△22	—	△12	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △14百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △14百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△9.48	—
28年3月期第1四半期	△19.14	—

(注) 平成28年3月期第1四半期及び平成29年3月期第1四半期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,795	524	18.4
28年3月期	3,070	539	17.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 513百万円 28年3月期 525百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,957	1.2	△8	—	△37	—	△17	—	△19.61
通期	4,271	2.1	142	11.5	83	28.4	45	43.9	53.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	859,398株	28年3月期	859,398株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	139株	28年3月期	139株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	859,398株	28年3月期1Q	666,621株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな景気回復の動きがみられたものの、海外経済の減速や円高の進行により、企業の景況感は悪化しました。さらに、6月に実施された英国の欧州連合（EU）離脱にかかる国民投票の結果を受け、株価や為替が不安定になるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第1四半期連結累計期間において、リユース事業の売上高は堅調に推移いたしました。一方、低炭素事業においては、国内でのカーボン・オフセット取引の新規案件の獲得が進んだものの、エコポイント制度にかかる交換業務が前連結会計年度で終了したこと等により損益が低調に推移し、これらの結果、当社グループの損益も低調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高1,005,724千円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失11,578千円（前年同四半期は営業利益4,168千円）、経常損失25,924千円（前年同四半期は経常損失22,795千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失8,148千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,759千円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業においては、既存店舗の売上が順調に推移するとともに、昨年12月に開店したオフハウス手稲前田店の売上も加わったことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は堅調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は945,434千円（前年同四半期比5.6%増）、セグメント利益は105,365千円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ 事業部	ハードオフ事業部				ハードオフ 事業部計	合計
		ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージ オフ		
店舗数	17	13	16	15	1	45	62

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

(低炭素事業)

カーボン・オフセット・プロバイダー事業においては、カーボン・オフセット・サービスの新規案件獲得への取り組みが進んだ一方で、当事業における売上及び利益への貢献が大きかったエコポイント制度にかかる交換業務が前連結会計年度をもって終了したことや、継続して実施しております優秀な人材確保にかかる人件費の増加等により、前連結会計年度と比べるとセグメント損益は低調に推移いたしました。

なお、当事業につきましては、年度上期に受注して年度末頃に業務が完了する契約が多いという特徴があります。そのため、売上計上までに経費が先行して計上されるので、第3四半期連結累計期間までは営業利益がマイナスになる傾向があります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59,325千円（前年同四半期比14.1%増）、セグメント損失は49,612千円（前年同四半期はセグメント損失38,141千円）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産の賃貸収入を含んでいます。当第1四半期連結累計期間の売上高は964千円（前年同四半期比3.3%減）、セグメント利益は531千円（前年同四半期比43.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,336,356千円となり、前連結会計年度末と比べて262,033千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少186,034千円及び受取手形及び売掛金の減少111,194千円があったことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,459,486千円となり、前連結会計年度末と比べて12,392千円の減少となりました。これは、主に減価償却費25,249千円の計上によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、889,063千円となり、前連結会計年度末と比べて214,994千円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少144,000千円及び未払金の減少69,844千円があったことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,381,806千円となり、前連結会計年度末と比べて45,123千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少42,546千円及びリース債務の減少8,162千円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、524,973千円となり、前連結会計年度末と比べて14,308千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失8,148千円の計上及び非支配株主持分の減少3,012千円、その他有価証券評価差額金の減少1,805千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付の「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,562	436,528
受取手形及び売掛金	204,576	93,382
たな卸資産	673,602	707,512
前払費用	57,370	54,022
繰延税金資産	25,687	34,361
その他	14,590	10,549
流動資産合計	1,598,389	1,336,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	154,516	155,882
工具、器具及び備品(純額)	183,027	177,949
土地	115,483	115,483
リース資産(純額)	613,777	602,449
その他(純額)	3,681	3,569
有形固定資産合計	1,070,486	1,055,335
無形固定資産		
その他	4,194	3,989
無形固定資産合計	4,194	3,989
投資その他の資産		
投資有価証券	31,306	29,298
敷金	304,101	304,196
繰延税金資産	3,134	11,315
その他	58,655	55,352
投資その他の資産合計	397,198	400,162
固定資産合計	1,471,879	1,459,486
資産合計	3,070,269	2,795,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,580	25,317
短期借入金	614,000	470,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	171,624	170,553
リース債務	33,073	33,144
未払金	116,499	46,655
未払費用	67,269	65,478
未払法人税等	28,387	6,342
未払消費税等	29,826	28,295
賞与引当金	-	12,969
ポイント引当金	3,719	4,117
その他	6,479	9,588
流動負債合計	1,104,057	889,063
固定負債		
社債	108,500	108,500
長期借入金	467,392	424,846
リース債務	684,115	675,953
長期末払金	50,910	49,543
長期前受収益	5,656	5,186
退職給付に係る負債	47,943	52,728
資産除去債務	61,570	64,207
その他	840	840
固定負債合計	1,426,929	1,381,806
負債合計	2,530,987	2,270,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	151,315	143,166
自己株式	△69	△69
株主資本合計	521,199	513,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,627	2,822
為替換算調整勘定	△824	△2,167
その他の包括利益累計額合計	3,802	655
非支配株主持分	14,279	11,267
純資産合計	539,281	524,973
負債純資産合計	3,070,269	2,795,842

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	947,983	1,005,724
売上原価	317,938	347,393
売上総利益	630,044	658,331
販売費及び一般管理費	625,875	669,909
営業利益又は営業損失(△)	4,168	△11,578
営業外収益		
受取配当金	1,114	1,122
受取手数料	2,324	2,252
協賛金収入	1,581	435
その他	3,461	3,022
営業外収益合計	8,481	6,832
営業外費用		
支払利息	21,158	18,894
株式交付費	2,713	-
株式公開費用	8,718	-
その他	2,855	2,284
営業外費用合計	35,446	21,179
経常損失(△)	△22,795	△25,924
特別損失		
固定資産除却損	-	706
特別損失合計	-	706
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,795	△26,631
法人税、住民税及び事業税	918	1,049
法人税等調整額	△8,789	△16,519
法人税等合計	△7,871	△15,470
四半期純損失(△)	△14,923	△11,161
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,164	△3,012
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,759	△8,148

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△14,923	△11,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	565	△1,805
為替換算調整勘定	40	△1,342
その他の包括利益合計	605	△3,147
四半期包括利益	△14,318	△14,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,153	△11,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,164	△3,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月23日付にて、公募による新株式の発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が193,856千円、資本剰余金が142,183千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	895,006	51,980	946,986	996	947,983	—	947,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	895,006	51,980	946,986	996	947,983	—	947,983
セグメント利益 又は損失(△)	108,937	△38,141	70,796	369	71,165	△66,996	4,168

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額66,996千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	945,434	59,325	1,004,760	964	1,005,724	—	1,005,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	945,434	59,325	1,004,760	964	1,005,724	—	1,005,724
セグメント利益 又は損失(△)	105,365	△49,612	55,753	531	56,284	△67,862	△11,578

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額67,862千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。